

# 経営支援融資（経営セーフ）の案内

（令和元年台風19号に伴う被害）

## 1 目的

外部環境の変化に伴い事業活動に影響を受けている都内の中小企業者及び組合に対し、長期かつ低利の融資をすることにより、経営の安定を図ることを目的とする。

## 2 融資対象

次の（1）から（6）を全て満たすもの

- （1）中小企業者又は組合であること。
- （2）都内に事業所（個人事業者は事業所又は住居）を有し、保証協会の保証対象業種に属する事業を営んでいること。
- （3）当事業を営むために許可、認可、登録、届出等を必要とする業種にあつては、当該許可等を受けている（又は、受ける）こと。
- （4）事業税その他租税の未申告・滞納や、社会保険料の滞納がないこと。（完納の見通しが立つ場合などはこの限りではない。）
- （5）現在かつ将来にわたって、暴力団員等に該当しないこと、暴力団員等が経営を支配していると認められる関係等を有しないこと及び暴力的な要求行為等を行わないこと。
- （6）セーフティネット保証に係る区市町村長の認定（信用保険法第2条第5項第4号の認定）を受けたこと。

※ 都外にある事業所が災害による被害や影響を受けた場合にも対象となります。

※ セーフティネット保証（4号）の対象中小企業者

以下のいずれにも該当すること。

- ・指定地域において1年間以上継続して事業を行っていること。
- ・最近1か月間の売上高又は販売数量（建設業にあつては、完成工事高又は受注残高。以下「売上高等」という。）が前年同月に比して20%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して20%以上減少することが見込まれること。

## 3 融資条件

(1)資金用途	運転資金・設備資金
(2)融資限度額	2億8,000万円（組合4億8,000万円）※〔一般保証枠とは別枠〕
(3)融資期間	10年以内（据置期間2年以内を含む。）
(4)融資利率 （年）	【固定金利】（融資期間により異なる。融資時の金利が完済まで適用される。） 融資期間 3年以内 1.5%以内 3年超5年以内 1.6%以内 5年超7年以内 1.8%以内 7年超 2.0%以内
(5)返済方法	分割返済（元金据置期間は2年以内） ただし、融資期間が1年以内の場合は一括返済とすることができる。
(6)融資形式	証書貸付とする。 ただし、1年以内の場合は手形貸付とすることができる。
(7)信用保証	保証協会の信用保証を要する。
(8)信用保証料	保証協会の定めるところによる。 なお、東京都が信用保証料の2分の1を補助する。
(9)保証人	原則として法人代表者を除き連帯保証人は不要とする。
(10)物的担保	この融資の保証を含めて、セーフティネット保証の合計残高が8,000万円以下の場合、原則として無担保とする。

## 4 融資の申込み

### (1) 融資申込受付期間

令和元年11月1日から令和2年3月31日まで

### (2) 融資申込受付機関及び融資あっ旋申込受付機関

- ア 東京都中小企業制度融資取扱指定金融機関
- イ 東京信用保証協会
- ウ 都内商工会議所・商工会
- エ 東京都商工会連合会
- オ 公益財団法人東京都中小企業振興公社
- カ 東京都各支庁産業課
- キ 東京都産業労働局金融部金融課

### (3) 融資申込みに必要な書類

- ア 信用保証委託申込書及び信用保証委託契約書 各1部  
(保証協会及びあっ旋機関から申し込む場合は、融資あっ旋用)
  - イ 個人情報取扱いに関する同意書 2部
  - ウ 確定申告書(決算書)の写し(原則直近2期分) 2部
  - エ 法人税又は事業税(個人は所得税)の納税証明書 1部
  - オ 法人の場合は商業登記簿謄本 1部
  - カ 申込人及び連帯保証人の印鑑証明書 各1部
  - キ セーフティネット保証(4号)に係る認定書 1部
- ※ 国のセーフティネット保証の指定期間が告示日(令和元年10月25日)から3か月(令和2年1月24日まで)となっており、以降の取扱いについては国の指定状況によります。

## 5 返済猶予措置

り災した中小企業者等からの申出により、既往債務(東京都中小企業制度融資の融資残額)について返済猶予を個々の状況に応じて取り扱いますので、借受先金融機関の窓口で御相談ください。

## 6 その他

融資のご利用については、4(2)の各機関にご相談ください。

(問い合わせ先)

東京都産業労働局金融部金融課 03(5320)4877